

(様式2)

令和3年度 施策評価シート

1 施策の位置づけ

基本戦略	3. 安心して暮らし続けられる村をつくります
重点目標	6. 安心して自分らしく健康に暮らし続けられるしくみづくり
主要施策	6-3. 村民の命と財産を守る防災・防犯対策を推進します

2 施策の評価

指標 (K P I)	単位	基準値	達成値					目標値	担当課
		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	
消防団員数	人	163	168	165				170	総務課
自主防災会訓練参加者数	人	942	942	150 (コロナにより 縮小)				940	
防災対策について村内応援協定数	社	0	0	0				2	
防災訓練箇所数	箇所	0	5	0				5	
土砂災害防災マップ作成数	件	4	5	7				10	
防火貯水槽設置数	基	88	93	91				95	住民福祉課
こどもを守る安心の家設置数	箇所	27	27	27				29	
避難時において支援を必要とする人のうち、避難行動要支援者台帳に登録している人の割合	%	43.5	—	86.5				80.0	

3 主な取組

1 危機管理体制の強化							総合評価
災害発生時において、適切に対応することができる危機管理体制の強化。また、災害発生時に適切に避難することができるよう、Hごろから災害を想定した訓練や物資の備蓄、管理、避難マニュアルの策定、災害時の拠点施設の整備、管理、運営等							A
事務事業名	担当課	記号	成果	コスト	評価	重点化	
116 雨量観測システム保守点検業務委託料	総務課	5	維持	維持	A		
200 地震や土砂災害を想定した防災訓練	総務課	—	維持	—	A		
2 地域の防災体制の強化							総合評価
地域の消防施設の定期的な整備、消防団員の確保・育成、自主防災組織の強化や体制の見直し等を行い、地域の防災体制を強化							A
事務事業名	担当課	記号	成果	コスト	評価	重点化	
117 消防団員報酬	総務課	1	拡大	拡大	A		
118 消防団勤続報償金	総務課	5	維持	維持	A		
119 福祉共済制度掛金	総務課	5	維持	維持	A		
120 退職報償掛金	総務課	5	維持	維持	A		
121 出動手当等交付金	総務課	1	拡大	拡大	A		
122 分団運営交付金	総務課	5	維持	維持	A		
123 定例表彰バッチ	総務課	5	維持	維持	A		
124 無線保守点検委託料	総務課	1	拡大	拡大	A		

3 広域応援体制の強化						総合評価
村内の防災体制では対応することができない、大規模な災害の発生時等において、周辺市町村の防災組織や、企業、県内外の市町村等と連携した対応						—
事務事業名	担当課	記号	成果	コスト	評価	重点化
4 防犯活動の推進						総合評価
犯罪が発生しない、安心して暮らし続けられる村の実現に向け、村民の防犯意識を高めるとともに、地域との連携を強化し、防犯活動を推進						A
事務事業名	担当課	記号	成果	コスト	評価	重点化
125 防犯朝口支部補助金	総務課	5	維持	維持	A	

4-1 施策の評価・検証 (総務課)

評価視点	評価コメント
事業構成の適正	広域消防と消防団との連携、自主防災会の共助のあり方についての検討が必要
事業の重点化	災害を想定した広域消防と消防団との連携、自主防災会の共助のあり方についての検討を早急に進める

4-2 施策の評価・検証 (住民福祉課)

評価視点	評価コメント
事業構成の適正	安心して暮らせる村づくりに、避難行動に支援が必要な人を支援できる仕組みとして、地域での要支援者台帳の作成を進める。
事業の重点化	災害時に要支援者の特性を踏まえ、見守りと避難行動支援を強化する。

4-3 施策の評価・検証 (建設環境課)

評価視点	評価コメント
事業構成の適正	土砂災害警戒区域がある地区で行う講習会を通じて、土砂災害への備え等について啓発する。(年1地区開催)
事業の重点化	土砂災害警戒区域がある地区で講習会を実施、全地区ごとに防災マップを作成。土砂災害での人的被害ゼロを目指す。

4-4 施策の評価・検証 (産業振興課)

評価視点	評価コメント
事業構成の適正	治山事業については、山崩れなどの山地災害から村民の生命・財産を守るため、関係機関と連携し、防災機能が高い森林整備を推進している。
事業の重点化	林業施業者や森林経営管理制度による事業を支援し、計画的な森林整備を推進する。

【朝日村第6次総合戦略】

基本戦略		3. 安心して暮らし続けられる村をつくります											
重点目標		6. 安心して自分らしく健康に暮らし続けられるしくみづくり											
主要施策		6-3. 村民の命と財産を守る防災・防犯対策を推進します											
予算科目		款	'06	項	'02	目	'02	開始年度		2 年度	所 管 課	産業振興課	
事 業 名 称			雨量観測システム保守点検業務委託料							細 節 名 称		委 託 料	
概 要	目 的	奥地の雨量を観測する事で、豪雨、台風、土砂等の自然災害を察知し、安全対策を図る。									経費区分	経常	
	対 象	無線設備施行者									補助単独	単独	
	手 段	開局、閉局、管理等に対する委託料									新/継	継続(維持)	
	目 標	開局日数 150日(6月開局、11月閉局)						活動指標					

【事業の実績】 Do

事務事業の 主な業務	令和2年度		事業費	令和3年度		事業費	令和4年度		事業費
	①	開局、閉局、管理委託	495	①			①		
	②			②			②		
	③			③			③		
	④			④			④		
財源 (千円)	決算額			決算額			決算額		
	(内訳)	国 県 支 出 金		(内訳)	国 県 支 出 金		(内訳)	国 県 支 出 金	
		地 方 債			地 方 債			地 方 債	
		そ の 他 特 財			そ の 他 特 財			そ の 他 特 財	
		一 般 財 源	495		一 般 財 源			一 般 財 源	
取組内容 と成果	警報発砲時、雨量観測拠点として運用。 大雨警報等の降雨災害に対して、現状把握に活用。								
目標実績値	150	単位	日		単位			単位	
課題	施設に無線設備が使用されているため、開局、閉局、および、管理等には専門の資格者が必要となり、費用低減が図れない。								

【事業の評価】 Check

【事業の改善・方向性】 Action

評価の視点	区分	項目	担当者	係長	今後の方向性					
	必要性	・目標達成等により、必要性が希薄	A	A	成果	拡大	④	②	①	
		・事業の休止・廃止した場合の影響				維持	③	⑤	✓	
		・行政が行う必要の度合い				縮小	⑥			
	効率性	・経費は適正、必要最小限であるか	A	A		休止・廃止	⑦			
		・最良の手段・手法であるか			皆減		縮小	維持	拡大	
		・他事業との連携・調整は図られているか			コスト					
	妥当性	・他計画との整合性はあるか	A	A	総合評価					
		・受益者負担の有無、適正であるか			区分			担当者	係長	
		・特定の個人・団体へ受益が偏っていないか			A:計画どおりに事業を進めることが適当			A	A	
協働性	・住民等への協力・理解が図られているか	C	B	B:事業の進め方の改善の検討						
	・住民等との役割分担がされているか			C:事業規模・内容・主体の見直し検討						
	・民間等へ移管可能か、検討されているか			D:事業の統合・休廃止の検討						

【事業の計画】 Plan

事業内容	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	製造元である日本無線へ委託する事で安定した運用を行う。継続して雨量観測をすることで、災害対策に資する。								
	予算額 550			0			0		
	財源 (千円)	国 県 支 出 金		(内訳)	国 県 支 出 金		(内訳)	国 県 支 出 金	
		地 方 債			地 方 債			地 方 債	
		そ の 他 特 財			そ の 他 特 財			そ の 他 特 財	
		一 般 財 源	550		一 般 財 源			一 般 財 源	
目標値	150	単位	日		単位			単位	

【朝日村第6次総合戦略】

基本戦略		3. 安心して暮らし続けられる村をつくります									
重点目標		6. 安心して自分らしく健康に暮らし続けられるしくみづくり									
主要施策		6ー3. 村民の命と財産を守る防災・防犯対策を推進します									
予算科目	款	ゼロ予算	項	0	目	0	開始年度	2	年度	所 管 課	総務課
事業名称		地震や土砂災害を想定した防災訓練						細節名称		総務課	
概 要	目 的	自主防災会毎の自主性を持たせた訓練の実施							経費区分	0	
	対 象	全村民							補助単独	0	
	手 段	自主防災会を通して訓練を重ね、意識の向上を図る。							新/継	継続(拡大)	
	目 標	災害時に対して全村民が自ら行動できる体制づくり					活動指標				

【事業の実績】 Do

事務事業の 主な業務	令和2年度		事業費	令和3年度		事業費	令和4年度		事業費
	①土砂災害地区防災訓練(北村、中村、中通)			①		①			
	②朝日村地震総合防災訓練(情報伝達訓練)			②		②			
	③			③		③			
	④			④		④			
財源 (千円)	決算額			決算額			決算額		
	(内訳)	国 県 支 出 金		(内訳)	国 県 支 出 金		(内訳)	国 県 支 出 金	
		地 方 債			地 方 債			地 方 債	
		そ の 他 特 財			そ の 他 特 財			そ の 他 特 財	
		一 般 財 源			一 般 財 源			一 般 財 源	
取組内容 と成果									
目標実績値		単位			単位			単位	
課題	コロナ禍において全村民が集まって行う訓練が出来ていない。								

【事業の評価】 Check

【事業の改善・方向性】 Action

区分		項目	担当者	係長	今後の方向性			
評価の視点	必要性	・目標達成等により、必要性が希薄	A	A	成果	拡大	※ゼロ予算事業については、成果のみ方向性を検討してください。(コストは不要)	
		・事業の休止・廃止した場合の影響						
		・行政が行う必要の度合い						
	・経費は適正、必要最小限であるか	A	A	維持				
	・最良の手段・手法であるか							
	・他事業との連携・調整は図られているか							
	効率性	・他計画との整合性はあるか	A	A	休止・廃止	【 成果(拡大・維持・縮小・休止、廃止)】 ※該当する項目のみ()内を残す		
		・受益者負担の有無、適正であるか						
		・特定の個人・団体へ受益が偏っていないか						
	妥当性	・他計画との整合性はあるか	A	A	総合評価			
		・受益者負担の有無、適正であるか			区分	担当者	係長	
		・特定の個人・団体へ受益が偏っていないか			A:計画どおりに事業を進めることが適当			
協働性	・住民等への協力・理解が図られているか	A	A	B:事業の進め方の改善の検討			A	A
	・住民等との役割分担がされているか			C:事業規模・内容・主体の見直し検討				
	・民間等へ移管可能か、検討されているか			D:事業の統合・休廃止の検討				

【事業の計画】 Plan

年度	令和4年度				令和5年度				令和6年度			
事業内容	・随時継続											
財源 (千円)	(内訳)	予算額			(内訳)	0			(内訳)	0		
		国 県 支 出 金				国 県 支 出 金				国 県 支 出 金		
		地 方 債				地 方 債				地 方 債		
		そ の 他 特 財				そ の 他 特 財				そ の 他 特 財		
	一 般 財 源			一 般 財 源			一 般 財 源					
目標値				単位				単位				

【朝日村第6次総合戦略】

基本戦略		3. 安心して暮らし続けられる村をつくります										
重点目標		6. 安心して自分らしく健康に暮らし続けられるしくみづくり										
主要施策		6ー3. 村民の命と財産を守る防災・防犯対策を推進します										
予算科目		款	'09	項	'01	目	'02	開始年度		2 年度	所 管 課	総務課
事 業 名 称			消防団員報酬						細節名称		報酬	
概 要	目 的	団員が年間通じて仕事以外の消防活動を安心して専念するため								経費区分	経常	
	対 象	朝日村消防団 団員								補助単独	単独	
	手 段	村が団員へ個別に支給								新/継	新規	
	目 標	地域を守る団員が安心して活動するため					活動指標					

【事業の実績】 Do

事務事業の 主な業務	令和2年度		事業費	令和3年度		事業費	令和4年度		事業費
	①団員報酬		3,565	①			①		
	②			②			②		
	③			③			③		
	④			④			④		
財源 (千円)	決算額			決算額			決算額		
	(内訳)	国 県 支 出 金		(内訳)	国 県 支 出 金		(内訳)	国 県 支 出 金	
		地 方 債			地 方 債			地 方 債	
		そ の 他 特 財			そ の 他 特 財			そ の 他 特 財	
		一 般 財 源	3,565		一 般 財 源			一 般 財 源	
取組内容 と成果	個別に支給を実施する事が出来た。163名分。								
目標実績値			単位			単位			単位
課題	国が示している金額と乖離がある。近隣の市村との足並みをそろえて実施してく。								

【事業の評価】 Check

【事業の改善・方向性】 Action

評価の視点	区分	項目	担当者	係長	今後の方向性					
	必要性	・目標達成等により、必要性が希薄	A	A	成果	拡大	④	②	①	✓
		・事業の休止・廃止した場合の影響				維持	③	⑤		
		・行政が行う必要の度合い				縮小	⑥			
	効率性	・経費は適正、必要最小限であるか	A	A		休止・廃止	⑦			
		・最良の手段・手法であるか				皆減	縮小	維持	拡大	
		・他事業との連携・調整は図られているか				コスト				
	妥当性	・他計画との整合性はあるか	B	B	総合評価					
		・受益者負担の有無、適正であるか			区分			担当者	係長	
		・特定の個人・団体へ受益が偏っていないか			A:計画どおりに事業を進めることが適当			A	A	
	協働性	・住民等への協力・理解が図られているか	A	A	B:事業の進め方の改善の検討					
		・住民等との役割分担がされているか			C:事業規模・内容・主体の見直し検討					
		・民間等へ移管可能か、検討されているか			D:事業の統合・休廃止の検討					

【事業の計画】 Plan

事業内容	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	支給方法を見直し、すべての団員へ個別に支給を令和2年度より実施								
	予算額 4,378			0			0		
	(内訳)	国 県 支 出 金		(内訳)	国 県 支 出 金		(内訳)	国 県 支 出 金	
		地 方 債			地 方 債			地 方 債	
		そ の 他 特 財			そ の 他 特 財			そ の 他 特 財	
		一 般 財 源	4,378		一 般 財 源			一 般 財 源	
目標値			単位			単位			単位

【朝日村第6次総合戦略】

基本戦略		3. 安心して暮らし続けられる村をつくります										
重点目標		6. 安心して自分らしく健康に暮らし続けられるしくみづくり										
主要施策		6-3. 村民の命と財産を守る防災・防犯対策を推進します										
予算科目	款	'09	項	'01	目	'02	開始年度	2	年度	所管課	総務課	
事業名称		消防団勤続報償金							細節名称		報償費	
概要	目的	団員が年間通じて仕事以外の消防活動を安心して長く専念するため							経費区分	経常		
	対象	朝日村消防団 団員							補助単独	単独		
	手段	村が団員へ個別に支給							新/継	新規		
	目標	地域を守る団員が安心して長く消防活動するため					活動指標					

【事業の実績】 Do

事務事業の 主な業務	令和2年度		事業費	令和3年度		事業費	令和4年度		事業費
	①勤続報奨金		525	①			①		
	②			②			②		
	③			③			③		
	④			④			④		
財源 (千円)	決算額			決算額			決算額		
	(内訳)	国 県 支 出 金		(内訳)	国 県 支 出 金		(内訳)	国 県 支 出 金	
		地 方 債			地 方 債			地 方 債	
		そ の 他 特 財			そ の 他 特 財			そ の 他 特 財	
		一 般 財 源	525		一 般 財 源			一 般 財 源	
取組内容 と成果	消防団処遇改善により、朝日村消防団独自の報奨金であります。年数を長く経験すればより多くの報奨金を頂ける制度となり退団者現象の一つの手段として有効。								
目標実績値			単位			単位			単位
課題									

【事業の評価】 Check

【事業の改善・方向性】 Action

区分	項目	担当者	係長	今後の方向性					
評価の 視点	必要性	・目標達成等により、必要性が希薄 ・事業の休止・廃止した場合の影響 ・行政が行う必要の度合い	A	A	成果	拡大	④	②	①
						維持	③	⑤	✓
						縮小	⑥		
	休止・廃止	⑦							
	効率性	・経費は適正、必要最小限であるか ・最良の手段・手法であるか ・他事業との連携・調整は図られているか	A	A	コスト				
					皆減	縮小	維持	拡大	
	妥当性	・他計画との整合性はあるか ・受益者負担の有無、適正であるか ・特定の個人・団体へ受益が偏っていないか	A	A	総合評価				
					区分		担当者	係長	
					A:計画どおりに事業を進めることが適当		A	A	
協働性	・住民等への協力・理解が図られているか ・住民等との役割分担がされているか ・民間等へ移管可能か、検討されているか	A	A	B:事業の進め方の改善の検討					
				C:事業規模・内容・主体の見直し検討					
				D:事業の統合・休廃止の検討					

【事業の計画】 Plan

年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
事業内容	消防団勤続報奨金					
財源 (千円)	予算額 430		予算額 0		予算額 0	
	(内訳)	国 県 支 出 金	(内訳)	国 県 支 出 金	(内訳)	国 県 支 出 金
		地 方 債		地 方 債		地 方 債
		そ の 他 特 財		そ の 他 特 財		そ の 他 特 財
		一 般 財 源		一 般 財 源		一 般 財 源
目標値	単位		単位		単位	

【朝日村第6次総合戦略】

基本戦略		3. 安心して暮らし続けられる村をつくります											
重点目標		6. 安心して自分らしく健康に暮らし続けられるしくみづくり											
主要施策		6-3. 村民の命と財産を守る防災・防犯対策を推進します											
予算科目		款	'09	項	'01	目	'02	開始年度		2	年度	所 管 課	総務課
事業名称			福祉共済制度掛金							細節名称		負担金	
概 要	目 的	団員が仕事以外の消防活動で怪我や事故を起こしても安心して専念するため									経費区分	経常	
	対 象	朝日村消防団 団員									補助単独	単独	
	手 段	村が福祉共済へ掛金を支出									新/継	新規	
	目 標	地域を守る団員が安心して活動するため						活動指標					

【事業の実績】 Do

事務事業の 主な業務	令和2年度		事業費	令和3年度		事業費	令和4年度		事業費
	①団員定数170名		477	①			①		
	②			②			②		
	③			③			③		
	④			④			④		
財源 (千円)	決算額			決算額			決算額		
	(内訳)	国 県 支 出 金		(内訳)	国 県 支 出 金		(内訳)	国 県 支 出 金	
		地 方 債			地 方 債			地 方 債	
		そ の 他 特 財			そ の 他 特 財			そ の 他 特 財	
		一 般 財 源	477		一 般 財 源			一 般 財 源	
取組内容 と成果	国等の基準に則り、基準額を掛け金として支出。								
目標実績値	団員定数170名		単位			単位			単位
課題	なし								

【事業の評価】 Check

【事業の改善・方向性】 Action

区分		項目	担当者	係長	今後の方向性					
評価の視点	必要性	・目標達成等により、必要性が希薄	A	A	成果	拡大	④	②	①	
		・事業の休止・廃止した場合の影響				維持	③	⑤	✓	
		・行政が行う必要の度合い				縮小	⑥			
	効率性	・経費は適正、必要最小限であるか	A	A		休止・廃止	⑦			
		・最良の手段・手法であるか			皆減		縮小	維持	拡大	
		・他事業との連携・調整は図られているか				コスト				
	妥当性	・他計画との整合性はあるか	A	A	総合評価					
		・受益者負担の有無、適正であるか			区分		担当者	係長		
		・特定の個人・団体へ受益が偏っていないか			A: 計画どおりに事業を進めることが適当		A	A		
	協働性	・住民等への協力・理解が図られているか	B: 事業の進め方の改善の検討							
・住民等との役割分担がされているか		C: 事業規模・内容・主体の見直し検討								
・民間等へ移管可能か、検討されているか		D: 事業の統合・休廃止の検討								

【事業の計画】 Plan

年度	令和4年度				令和5年度				令和6年度			
	事業内容											
	団員定数170名分の掛金											
財源 (千円)	(内訳)	予算額		510	(内訳)	予算額		0	(内訳)	予算額		0
		国 県 支 出 金		国 県 支 出 金			国 県 支 出 金					
		地 方 債		地 方 債			地 方 債					
		そ の 他 特 財		そ の 他 特 財			そ の 他 特 財					
		一 般 財 源	510	一 般 財 源			一 般 財 源					
目標値			単位				単位				単位	

【朝日村第6次総合戦略】

基本戦略		3. 安心して暮らし続けられる村をつくります										
重点目標		6. 安心して自分らしく健康に暮らし続けられるしくみづくり										
主要施策		6-3. 村民の命と財産を守る防災・防犯対策を推進します										
予算科目		款	'09	項	'01	目	'02	開始年度	2	年度	所 管 課	総務課
事業名称			退職報償掛金						細節名称		負担金	
概 要	目 的	団員が安心して仕事以外の消防活動に専念するため								経費区分	経常	
	対 象	朝日村消防団 団員								補助単独	単独	
	手 段	退団者へ個別に給付								新/継	新規	
	目 標	地域を守る団員が安心して活動するため						活動指標				

【事業の実績】 Do

事務事業の 主な業務	令和2年度		事業費	令和3年度		事業費	令和4年度		事業費
	①団員定数170名		3,264	①			①		
	②			②			②		
	③			③			③		
	④			④			④		
財源 (千円)	決算額			決算額			決算額		
	(内訳)	国 県 支 出 金		(内訳)	国 県 支 出 金		(内訳)	国 県 支 出 金	
		地 方 債			地 方 債			地 方 債	
		そ の 他 特 財			そ の 他 特 財			そ の 他 特 財	
		一 般 財 源	3,264		一 般 財 源			一 般 財 源	
取組内容 と成果	国等の基準に則り、基準額を掛け金として支出。								
目標実績値			単位			単位			単位
課題	なし								

【事業の評価】 Check

【事業の改善・方向性】 Action

評価の視点	区分	項目	担当者	係長	今後の方向性					
	必要性	・目標達成等により、必要性が希薄	A	A	成果	拡大	④	②	①	
		・事業の休止・廃止した場合の影響				維持	③	⑤	✓	
		・行政が行う必要の度合い				縮小	⑥			
	効率性	・経費は適正、必要最小限であるか	A	A		休止・廃止	⑦			
		・最良の手段・手法であるか			皆減縮小維持拡大					
		・他事業との連携・調整は図られているか			コスト					
	妥当性	・他計画との整合性はあるか	A	A	総合評価					
		・受益者負担の有無、適正であるか			区分			担当者	係長	
		・特定の個人・団体へ受益が偏っていないか			A:計画どおりに事業を進めることが適当			A	A	
	協働性	・住民等への協力・理解が図られているか	B:事業の進め方の改善の検討							
		・住民等との役割分担がされているか	C:事業規模・内容・主体の見直し検討							
・民間等へ移管可能か、検討されているか		D:事業の統合・休廃止の検討								

【事業の計画】 Plan

事業内容	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	定数170名分の掛金					
	予算額 3,264		予算額 0		予算額 0	
	(内訳)	国 県 支 出 金	(内訳)	国 県 支 出 金	(内訳)	国 県 支 出 金
		地 方 債		地 方 債		地 方 債
		そ の 他 特 財		そ の 他 特 財		そ の 他 特 財
		一 般 財 源		一 般 財 源		一 般 財 源
目標値						

【朝日村第6次総合戦略】

基本戦略		3. 安心して暮らし続けられる村をつくります											
重点目標		6. 安心して自分らしく健康に暮らし続けられるしくみづくり											
主要施策		6ー3. 村民の命と財産を守る防災・防犯対策を推進します											
予算科目		款	'09	項	'01	目	'02	開始年度		2 年度	所 管 課	総務課	
事 業 名 称			出勤手当等交付金							細節名称		交付金	
概 要	目 的	非常勤特別職として定められた活動として手当て									経費区分	経常	
	対 象	朝日村消防団 団員									補助単独	単独	
	手 段	1年間における出勤手当として交付									新/継	新規	
	目 標	村民の命と財産を守る防災・防災対策の推進						活動指標					

【事業の実績】 Do

事務事業の 主な業務	令和2年度		事業費	令和3年度		事業費	令和4年度		事業費
	①消火活動		640,000	①			①		
	②予防啓発活動		638,000	②			②		
	③警戒活動		124,000	③			③		
	④訓練活動		308,000	④			④		
財源 (千円)	決算額			決算額			決算額		
	(内訳)	国 県 支 出 金		(内訳)	国 県 支 出 金		(内訳)	国 県 支 出 金	
		地 方 債			地 方 債			地 方 債	
		そ の 他 特 財			そ の 他 特 財			そ の 他 特 財	
		一 般 財 源	1,730		一 般 財 源			一 般 財 源	
取組内容 と成果	火災活動 4件 予防啓発活動 年4回 秋季訓練								
目標実績値	消防活動全般		単位			単位			単位
課題	現在、国から示されている手当とは乖離がある。 近隣市村とのバランスも見て歩調を合わせてい かなければならない。								

【事業の評価】 Check

【事業の改善・方向性】 Action

評価の視点	区分	項目	担当者	係長	今後の方向性						
	必要性	・目標達成等により、必要性が希薄	A	A	成果	拡大		④	②	①	✓
		・事業の休止・廃止した場合の影響				維持		③	⑤		
		・行政が行う必要の度合い				縮小		⑥			
	効率性	・経費は適正、必要最小限であるか	A	A		休止・廃止	⑦				
		・最良の手段・手法であるか				皆減	縮小	維持	拡大		
		・他事業との連携・調整は図られているか				コスト					
	妥当性	・他計画との整合性はあるか	B	B	総合評価						
		・受益者負担の有無、適正であるか			区分				担当者	係長	
		・特定の個人・団体へ受益が偏っていないか			A:計画どおりに事業を進めることが適当				A	A	
	協働性	・住民等への協力・理解が図られているか	A	A	B:事業の進め方の改善の検討						
		・住民等との役割分担がされているか			C:事業規模・内容・主体の見直し検討						
・民間等へ移管可能か、検討されているか		D:事業の統合・休廃止の検討									

【事業の計画】 Plan

年度	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	○予防活動、訓練活動 ○火災消火活動								
事業内容	予算額 2,190			予算額 0			予算額 0		
	(内訳)	国 県 支 出 金		(内訳)	国 県 支 出 金		(内訳)	国 県 支 出 金	
		地 方 債			地 方 債			地 方 債	
		そ の 他 特 財			そ の 他 特 財			そ の 他 特 財	
		一 般 財 源	2,190		一 般 財 源			一 般 財 源	
目標値			単位			単位			単位

【朝日村第6次総合戦略】

基本戦略		3. 安心して暮らし続けられる村をつくります										
重点目標		6. 安心して自分らしく健康に暮らし続けられるしくみづくり										
主要施策		6-3. 村民の命と財産を守る防災・防犯対策を推進します										
予算科目		款	'09	項	'01	目	'02	開始年度		2 年度	所 管 課	総務課
事業名称			分団運営交付金						細節名称		交付金	
概 要	目 的	消防団活動を継続的に運営するため								経費区分	経常	
	対 象	朝日村消防団 第1～第5分団、大会出場分団								補助単独	単独	
	手 段	消防団活動を継続的に運営するための分団経費として交付								新/継	新規	
	目 標	村民の命と財産を守る防災・防災対策の推進					活動指標					

【事業の実績】 Do

事務事業の 主な業務	令和2年度		事業費	令和3年度		事業費	令和4年度		事業費
	①分団運営交付金		1,305	①			①		
	②			②			②		
	③			③			③		
	④			④			④		
財源 (千円)	決算額			決算額			決算額		
	(内訳)	国 県 支 出 金		(内訳)	国 県 支 出 金		(内訳)	国 県 支 出 金	
		地 方 債			地 方 債			地 方 債	
		そ の 他 特 財			そ の 他 特 財			そ の 他 特 財	
		一 般 財 源	1,305		一 般 財 源			一 般 財 源	
取組内容 と成果	団員が一年間安心して運営出来るよう交付を行い、団員も積極的に活動に参加した。								
目標実績値			単位			単位			単位
課題	なし								

【事業の評価】 Check

【事業の改善・方向性】 Action

評価の 視点	区分	項目	担当者	係長	今後の方向性							
	必要性	・目標達成等により、必要性が希薄	A	A	成果	拡大		④		②		①
		・事業の休止・廃止した場合の影響				維持		③		⑤	✓	
		・行政が行う必要の度合い				縮小		⑥				
	効率性	・経費は適正、必要最小限であるか	A	A		休止・廃止	⑦					
		・最良の手段・手法であるか				皆減	縮小	維持	拡大			
		・他事業との連携・調整は図られているか				コスト						
	妥当性	・他計画との整合性はあるか	A	A	総合評価							
		・受益者負担の有無、適正であるか			区分				担当者	係長		
		・特定の個人・団体へ受益が偏っていないか			A:計画どおりに事業を進めることが適当				A	A		
	協働性	・住民等への協力・理解が図られているか	A	A	B:事業の進め方の改善の検討							
		・住民等との役割分担がされているか			C:事業規模・内容・主体の見直し検討							
・民間等へ移管可能か、検討されているか		D:事業の統合・休廃止の検討										

【事業の計画】 Plan

事業内容	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	分団運営交付金					
	予算額 1,305		0		0	
	(内訳)	国 県 支 出 金	(内訳)	国 県 支 出 金	(内訳)	国 県 支 出 金
		地 方 債		地 方 債		地 方 債
		そ の 他 特 財		そ の 他 特 財		そ の 他 特 財
		一 般 財 源		一 般 財 源		一 般 財 源
目標値						

【朝日村第6次総合戦略】

基本戦略：3. 安心して暮らし続けられる村をつくります													
重点目標：6. 安心して自分らしく健康に暮らし続けられるしくみづくり													
主要施策：6-3. 村民の命と財産を守る防災・防犯対策を推進します													
予算科目		款	'09	項	'01	目	'02	開始年度		2	年度	所管課	総務課
事業名称			定例表彰パッチ						細節名称		報償費		
概要	目的	消防活動において地位、功績を称えるための記章									経費区分	経常	
	対象	朝日村消防団 全団員									補助単独	単独	
	手段	村からの伝達									新/継	新規	
	目標	他の団員の指標						活動指標					

【事業の実績】 Do

事務事業の 主な業務	令和2年度		事業費	令和3年度		事業費	令和4年度		事業費
	①消防団定例表彰パッチ		24	①			①		
	②			②			②		
	③			③			③		
	④			④			④		
財源 (千円)	決算額			決算額			決算額		
	(内訳)	国 県 支 出 金		(内訳)	国 県 支 出 金		(内訳)	国 県 支 出 金	
		地 方 債			地 方 債			地 方 債	
		そ の 他 特 財			そ の 他 特 財			そ の 他 特 財	
		一 般 財 源	24		一 般 財 源			一 般 財 源	
取組内容 と成果	出初式は、実施しませんでした対象者にはすべて配布を実施。								
目標実績値			単位			単位			単位
課題	必要性を協会と連携を取りながら検討する必要がある。								

【事業の評価】 Check

【事業の改善・方向性】 Action

区分		項目	担当者	係長	今後の方向性					
評価の視点	必要性	・目標達成等により、必要性が希薄	A	A	成果	拡大	④	②	①	
		・事業の休止・廃止した場合の影響				維持	③	⑤	✓	
		・行政が行う必要の度合い				縮小	⑥			
	効率性	・経費は適正、必要最小限であるか	A	A		休止・廃止	⑦			
		・最良の手段・手法であるか					皆減	縮小	維持	拡大
		・他事業との連携・調整は図られているか			コスト					
	妥当性	・他計画との整合性はあるか	B	B	総合評価					
		・受益者負担の有無、適正であるか			区分			担当者	係長	
		・特定の個人・団体へ受益が偏っていないか			A: 計画どおりに事業を進めることが適当			A	A	
	協働性	・住民等への協力・理解が図られているか	A	A	B: 事業の進め方の改善の検討					
		・住民等との役割分担がされているか			C: 事業規模・内容・主体の見直し検討					
		・民間等へ移管可能か、検討されているか			D: 事業の統合・休廃止の検討					

【事業の計画】 Plan

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業内容	定例表彰パッチ購入		
財源 (千円)	予算額 47	予算額 0	予算額 0
(内訳)	国 県 支 出 金	国 県 支 出 金	国 県 支 出 金
	地 方 債	地 方 債	地 方 債
	そ の 他 特 財	そ の 他 特 財	そ の 他 特 財
	一 般 財 源 47	一 般 財 源	一 般 財 源
目標値	単位	単位	単位

【朝日村第6次総合戦略】

基本戦略		3. 安心して暮らし続けられる村をつくります									
重点目標		6. 安心して自分らしく健康に暮らし続けられるしくみづくり									
主要施策		6-3. 村民の命と財産を守る防災・防犯対策を推進します									
予算科目	款	'09	項	'01	目	'04	開始年度	2	年度	所 管 課	総務課
事業名称		無線保守点検委託料						細節名称		委託料	
概 要	目 的	村内の災害時における通信手段として無線は有効でありその目的のため保守点検を毎年実施						経費区分		経常	
	対 象	役場職員、朝日村消防団 団員						補助単独		単独	
	手 段	機器保守業者に村が委託						新/継		新規	
	目 標	災害時の被災箇所の早期発見、対応の連絡手段として年間通じて活用できる						活動指標			

【事業の実績】 Do

事務事業の 主な業務	令和2年度		事業費	令和3年度		事業費	令和4年度		事業費
	①消防用無線保守点検委託料		216	①			①		
	②			②			②		
	③			③			③		
	④			④			④		
財源 (千円)	決算額			決算額			決算額		
	(内訳)	国 県 支 出 金		(内訳)	国 県 支 出 金		(内訳)	国 県 支 出 金	
		地 方 債			地 方 債			地 方 債	
		そ の 他 特 財			そ の 他 特 財			そ の 他 特 財	
		一 般 財 源	216		一 般 財 源			一 般 財 源	
取組内容 と成果	令和3年度更新予定。令和2年度は保守を行っていただき問題なく稼働。								
目標実績値			単位			単位			単位
課題	なし。								

【事業の評価】 Check

【事業の改善・方向性】 Action

評価の 視点	区分	項目	担当者	係長	今後の方向性					
	必要性	・目標達成等により、必要性が希薄	A	A	成果	拡大	④	②	①	✓
		・事業の休止・廃止した場合の影響				維持	③	⑤		
		・行政が行う必要の度合い				縮小	⑥			
	効率性	・経費は適正、必要最小限であるか	A	A		休止・廃止	⑦			
		・最良の手段・手法であるか				皆減	縮小	維持	拡大	
		・他事業との連携・調整は図られているか				コスト				
	妥当性	・他計画との整合性はあるか	A	A	総合評価					
		・受益者負担の有無、適正であるか			区分		担当者	係長		
		・特定の個人・団体へ受益が偏っていないか			A:計画どおりに事業を進めることが適当		A	A		
	協働性	・住民等への協力・理解が図られているか	A	A	B:事業の進め方の改善の検討					
		・住民等との役割分担がされているか			C:事業規模・内容・主体の見直し検討					
・民間等へ移管可能か、検討されているか		D:事業の統合・休廃止の検討								

【事業の計画】 Plan

年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	無線保守点検委託料(デジタル化)					
事業内容	予算額		1,835	予算額		0
	(内訳)	国 県 支 出 金		(内訳)	国 県 支 出 金	
		地 方 債			地 方 債	
		そ の 他 特 財			そ の 他 特 財	
		一 般 財 源	1,835		一 般 財 源	
目標値			単位			単位

【朝日村第6次総合戦略】

基本戦略 : 3. 安心して暮らし続けられる村をつくります										
重点目標 : 6. 安心して自分らしく健康に暮らし続けられるしくみづくり										
主要施策 : 6-3. 村民の命と財産を守る防災・防犯対策を推進します										
予算科目	款	'02	項	'01	目	'10	開始年度	2 年度	所 管 課	総務課
事業名称 防犯朝日支部補助金							2 年度	総務課		
概 要	目 的	防犯活動により、住民の防犯意識を高める							経費区分	経常
	対 象	防犯協会朝日支部							補助単独	単独
	手 段	1年間の活動経費の補助金として交付							新/継	継続(維持)
	目 標	地域安全活動により、安心安全に暮らせる地域づくり					活動指標			

【事業の実績】 Do

事務事業の 主な業務	令和2年度		事業費	令和3年度		事業費	令和4年度		事業費
	①防犯活動		55	①			①		
	②			②			②		
	③			③			③		
	④			④			④		
財源 (千円)	決算額			決算額			決算額		
	(内訳)	国 県 支 出 金		(内訳)	国 県 支 出 金		(内訳)	国 県 支 出 金	
		地 方 債			地 方 債			地 方 債	
		そ の 他 特 財			そ の 他 特 財			そ の 他 特 財	
		一 般 財 源	100		一 般 財 源			一 般 財 源	
取組内容 と成果	防犯信州、防犯用品による啓発								
目標実績値	防犯活動		単位			単位			単位
課題	なし								

【事業の評価】 Check

【事業の改善・方向性】 Action

区分	項目	担当者	係長	今後の方向性					
評価の 視点	必要性	・目標達成等により、必要性が希薄 ・事業の休止・廃止した場合の影響 ・行政が行う必要の度合い	A	A	成果	拡大	④	②	①
						維持	③	⑤	✓
						縮小	⑥		
	休止・廃止	⑦							
	効率性	・経費は適正、必要最小限であるか ・最良の手段・手法であるか ・他事業との連携・調整は図られているか	B	A	コスト				
					皆減	縮小	維持	拡大	
	妥当性	・他計画との整合性はあるか ・受益者負担の有無、適正であるか ・特定の個人・団体へ受益が偏っていないか	A	A	総合評価				
					区分			担当者	係長
					A: 計画どおりに事業を進めることが適当			A	A
協働性	・住民等への協力・理解が図られているか ・住民等との役割分担がされているか ・民間等へ移管可能か、検討されているか	A	A	B: 事業の進め方の改善の検討					
				C: 事業規模・内容・主体の見直し検討					
				D: 事業の統合・休廃止の検討					

【事業の計画】 Plan

年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
事業内容	防犯活動、啓発活動					
財源 (千円)	予算額 100		予算額 0		予算額 0	
	(内訳)	国 県 支 出 金		(内訳)	国 県 支 出 金	
		地 方 債			地 方 債	
		そ の 他 特 財			そ の 他 特 財	
		一 般 財 源	100		一 般 財 源	
目標値	防犯活動		単位			単位